

2006年3月期 中間決算説明会

2005年11月21日
日本板硝子株式会社

今決算のポイント

● 連結損益計算書

(単位:10億円)	(参考)			
	2004年 9月期	2005年 9月期	前期比	2005年 3月期
売上高	129.7	127.2	98.1%	265.0
営業利益	5.3	3.9	72.8%	12.0
(営業利益率)	4.1%	3.0%	-	4.5%
営業外損益	0.5	2.1	414.1%	1.2
経常利益	5.8	6.0	102.7%	13.3
(経常利益率)	4.5%	4.7%	-	5.0%
特別損益	0.6	-0.4	-69.5%	-1.8
税引前当期利益	6.4	5.6	87.3%	11.4
税引後当期利益	3.9	3.9	99.2%	7.6
(当期利益率)	3.0%	3.1%	-	2.9%
1株あたり当期利益	8.8円	8.8円	-	17.1円

イソライト工業の影響(21億円)を除けばほぼ前年同期並み。

原燃材料高と市況要因

金融収支の黒字化、
持分法投資利益の増

特損31億円(固定資産除却等)、
特益27億円(株式売却益等)

● 連結貸借対照表

(単位:10億円)	2004年 9月期	2005年 3月期	2005年 9月期	前年同期比	前期末比
流動資産	167.9	167.7	169.5	1.6	1.8
（うち、現預金）	(61.8)	(64.2)	(67.4)	5.6	3.2
固定資産	262.4	259.2	279.3	16.9	20.1
総資産	430.4	426.9	448.8	18.5	21.9
負債	225.5	218.9	227.6	2.1	8.7
（うち、有利子負債）	(129.2)	(121.3)	(124.9)	-4.3	3.6
少数株主持分	2.9	2.7	2.9	0.0	0.2
資本	202.0	205.3	218.4	16.4	13.1
資本金	41.1	41.1	41.1	0.0	0.0
その他	160.9	164.2	177.3	16.4	13.1
総資産	430.4	426.9	448.8	18.5	21.9
株主資本比率	46.9%	48.1%	48.7%		
デッドエクイティレシオ	0.64	0.59	0.57		
BPS(円)	455.7	463.3	492.9		
ROE	1.9%	3.7%	1.8%		
ROA	1.6%	3.6%	1.5%		

ROA=(経常利益+支払利息)／総資産

有形固定資産 +6億円
保有株式の時価評価増 +156億円

社債償還 △96億円
一方で長期借入増(設備投資資金等)

株主資本比率は改善、D/Eレシオも低下し、財務安全性がより向上。

● 連結キャッシュフロー計算書

(参考)

(単位:10億円)	2004年 9月期	2005年 9月期	前期比	2005年 3月期
営業CF	7.4	7.2	-0.2	16.8
投資CF	-2.8	-6.6	-3.9	-0.3
フリーキャッシュフロー	4.6	0.6	-4.0	16.5
財務CF	0.7	1.3	0.7	-7.8
期首現預金残	55.4	63.5	8.2	55.4
期末現預金残	61.1	66.1	5.0	63.5
(単位:円)				
1株あたり配当金	3.0	3.0	0.0	6.0

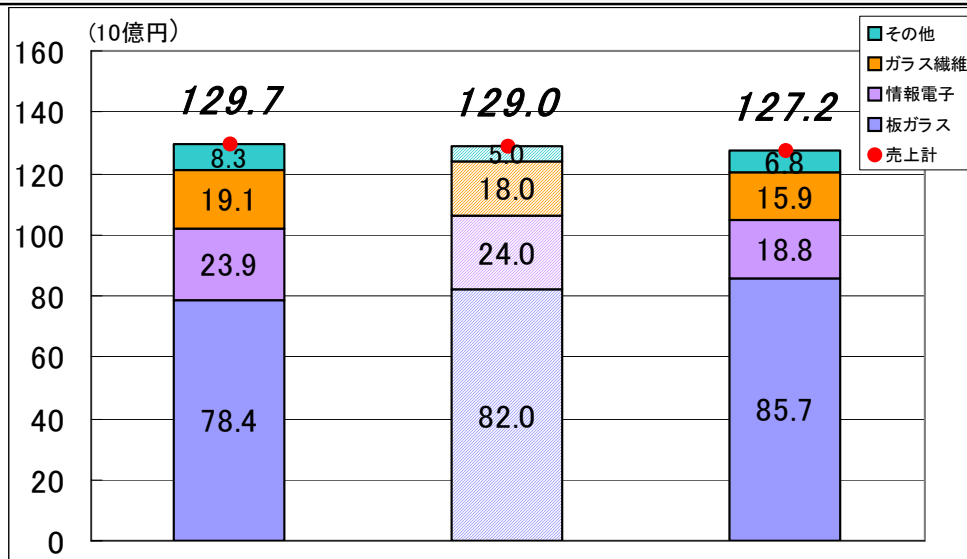
中間期税前利益 +56億円
償却費 +64億円

固定資産取得 Δ 99億円
有価証券売却 +38億円

社債償還 Δ 96億円
借入純増 +123億円

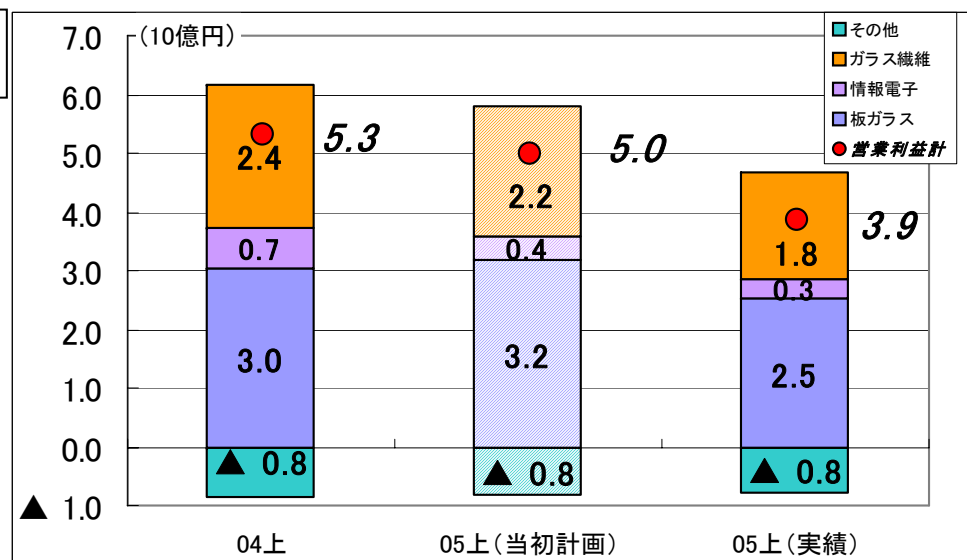
セグメント別売上高、営業利益推移

売上



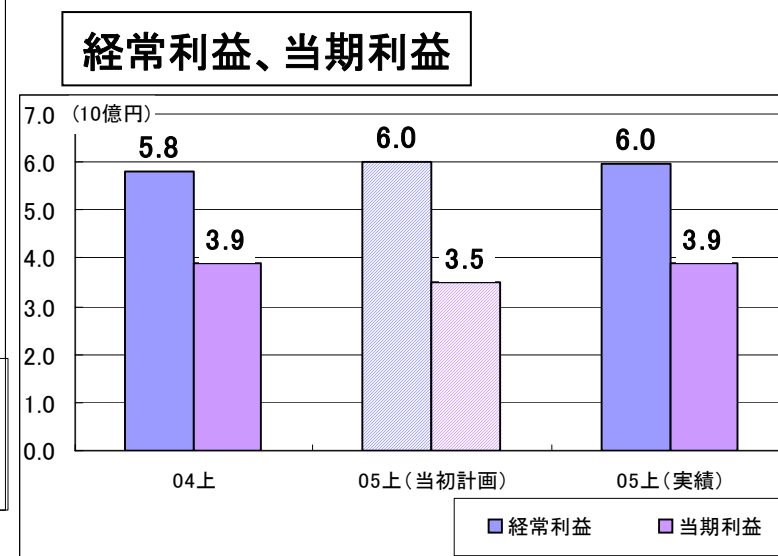
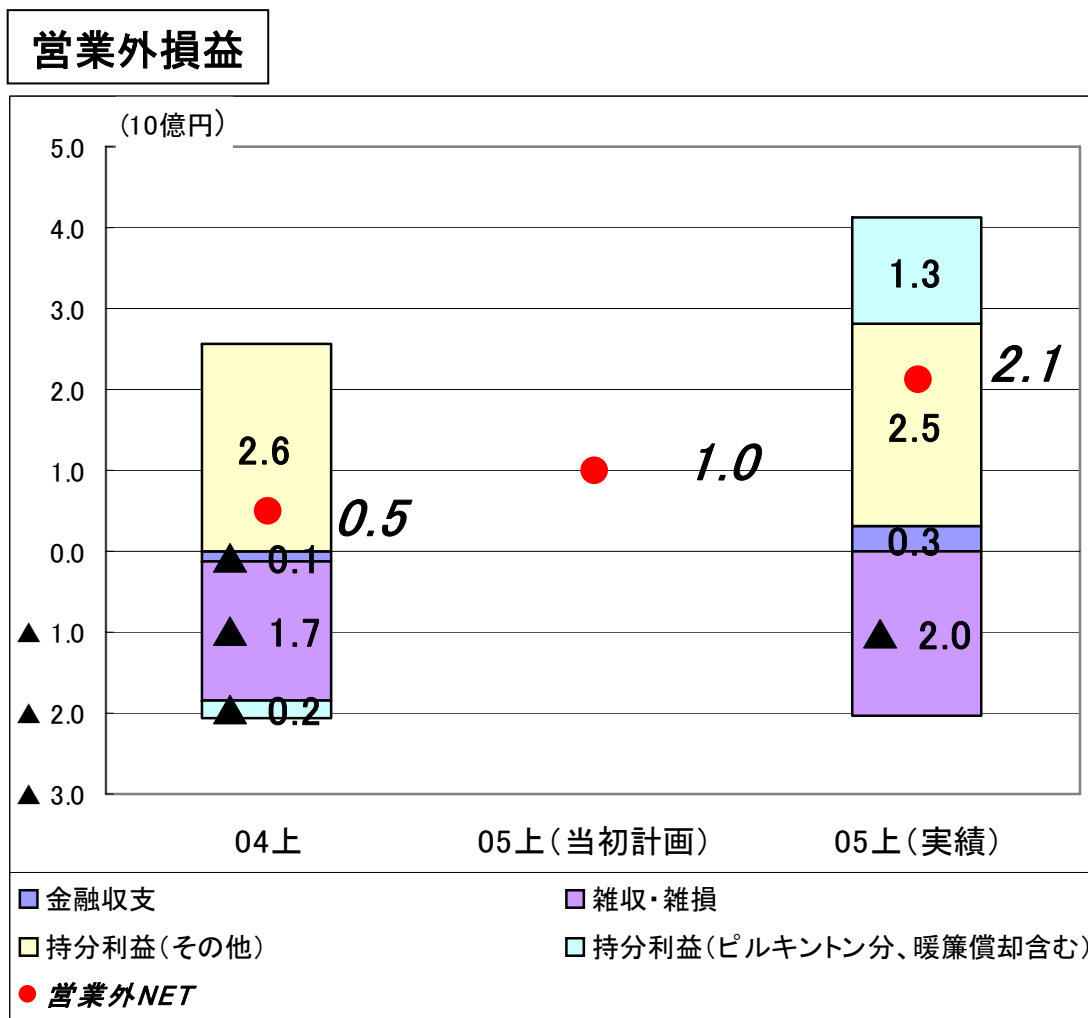
売上高 (10億円)	04上	05上	
	(実績)	(当初計画)	(実績)
板ガラス	78.4	82.0	85.7
情報電子	23.9	24.0	18.8
ガラス繊維	19.1	18.0	15.9
その他	8.3	5.0	6.8
売上高計	129.7	129.0	127.2

営業利益



営業利益 (10億円)	04上	05上	
	(実績)	(当初計画)	(実績)
板ガラス	3.0	3.2	2.5
情報電子	0.7	0.4	0.3
ガラス繊維	2.4	2.2	1.8
その他	-0.8	-0.8	-0.8
営業利益計	5.3	5.0	3.9

● 営業外損益、経常利益、当期利益推移

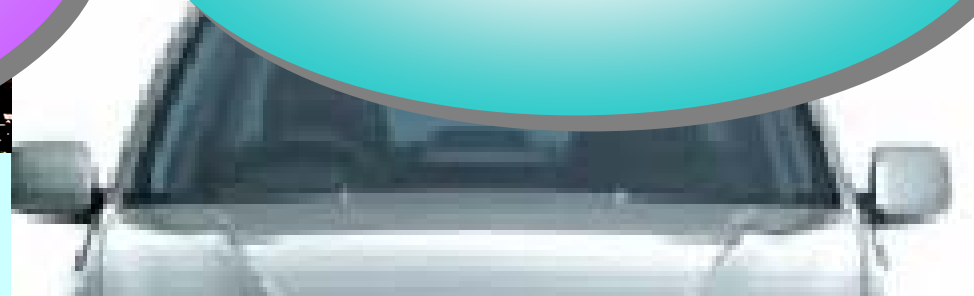


セグメント別・実績概況

● 板ガラス分野(硝子・建材)



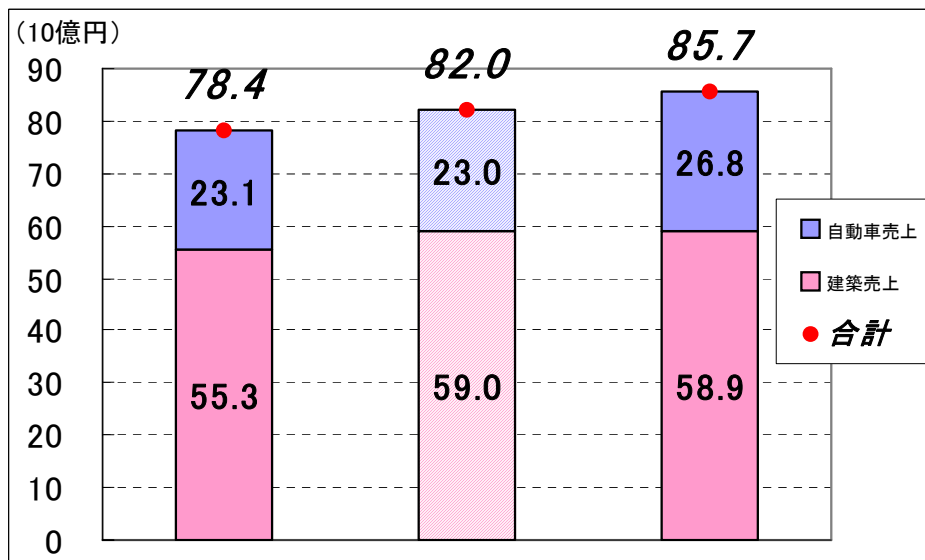
建築用ガラス
(硝子建材事業)



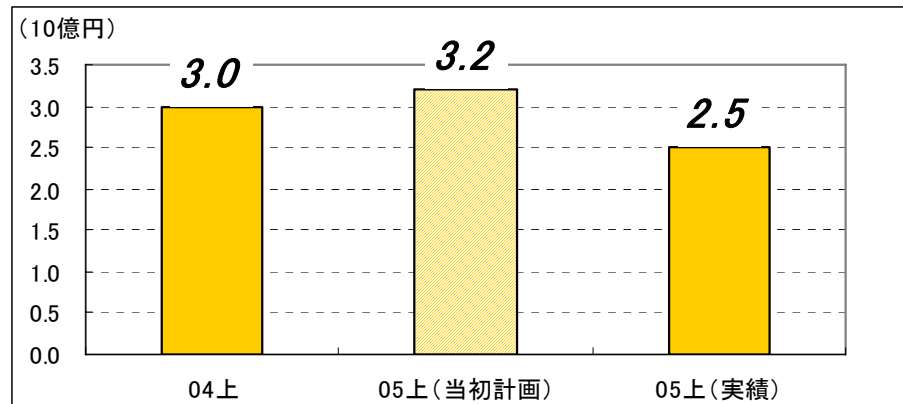
自動車用ガラス
(輸送機材事業)

● 板ガラス分野(硝子・建材) —実績概況—

売上



営業利益



<売上>

国内建築

- ・防犯、複層ガラスを中心に堅調。防犯ガラス(合わせ)は、下期に生産能力倍増し、秋口の建築需要期に対応。
- ・製品価格改訂は粘り強く交渉。

海外建築

- ・マレーシア新窯稼動が貢献。

自動車ガラス

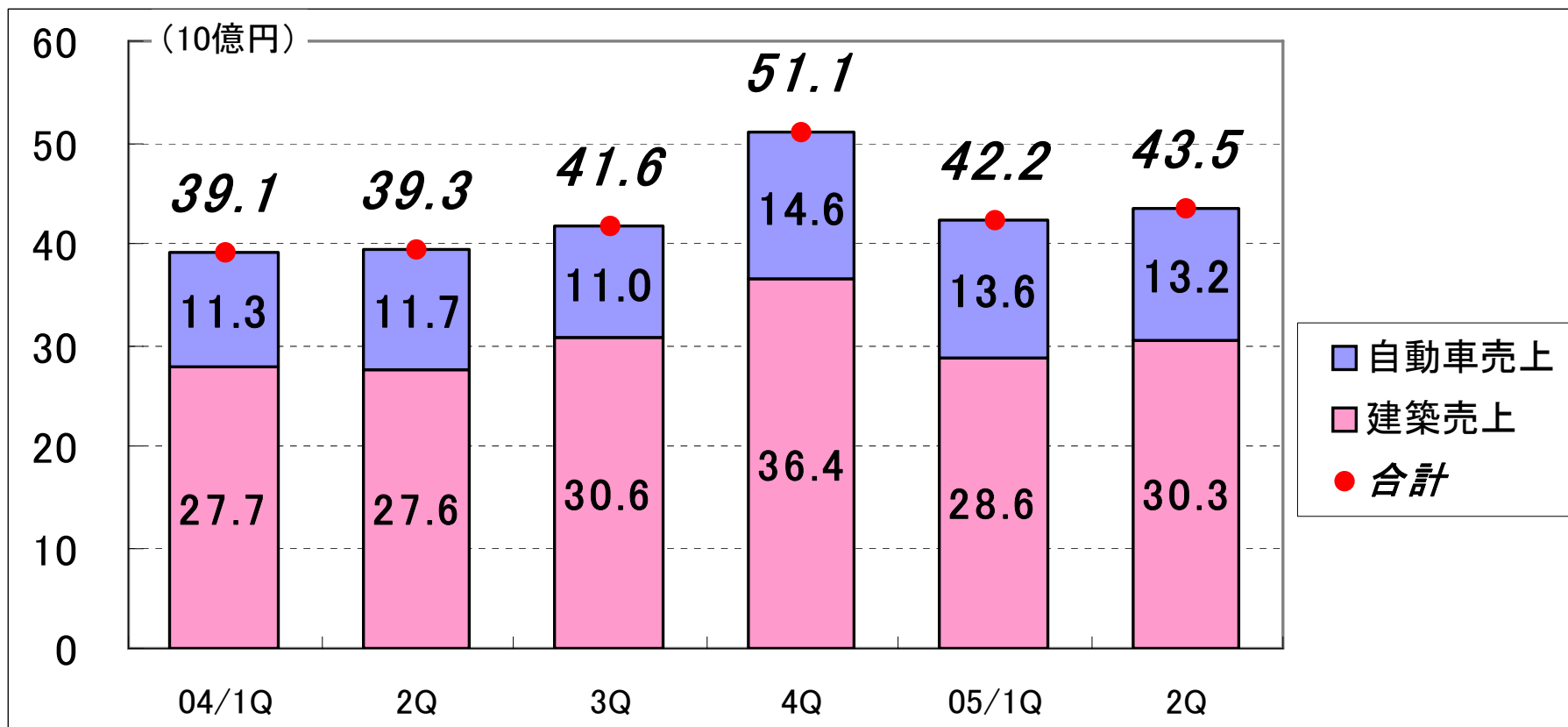
- ・新車向け出荷増と、新規連結効果。
(自動車補修ガラス販売; 計画外で年間増収 約40億円)
- ・国内自動車生産は下期も堅調を予測。
- ・下期、合わせガラス新設備(舞鶴)の稼動、高付加価値品(IRカットガラス)増による業績向上に期待。

<営業利益>

- ・ほぼ、原燃材料(重油等)高騰の影響で前年同期比、計画比ともマイナス。
- ・今後の重油価格動向に注視。

● 板ガラス分野(硝子・建材) — 四半期売上実績推移 —

売上

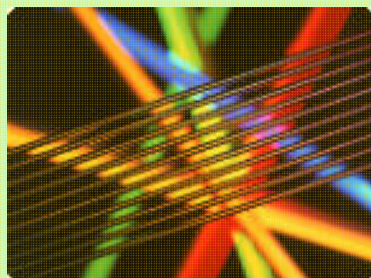


● 情報電子分野

情報通信デバイス

情報デバイス

SLA、SLED、化学強化ガラス他
OA機器用部品



通信デバイス

セルフフォックマイクロレンズ、
各種通信用デバイスなど

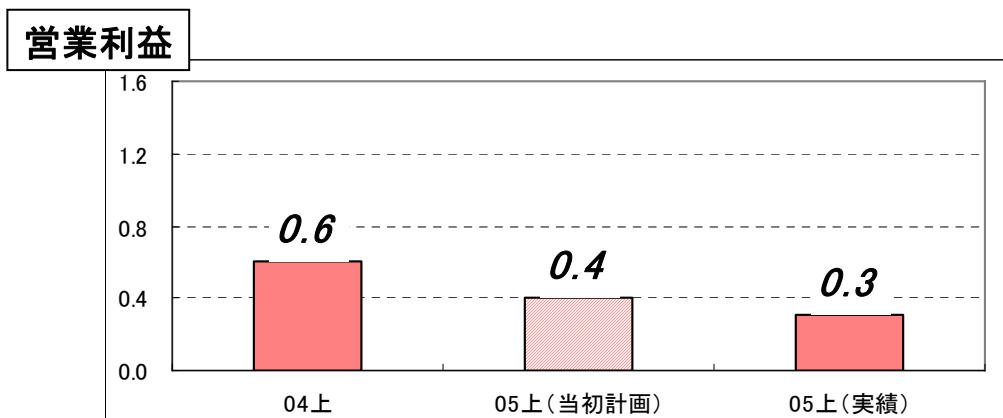
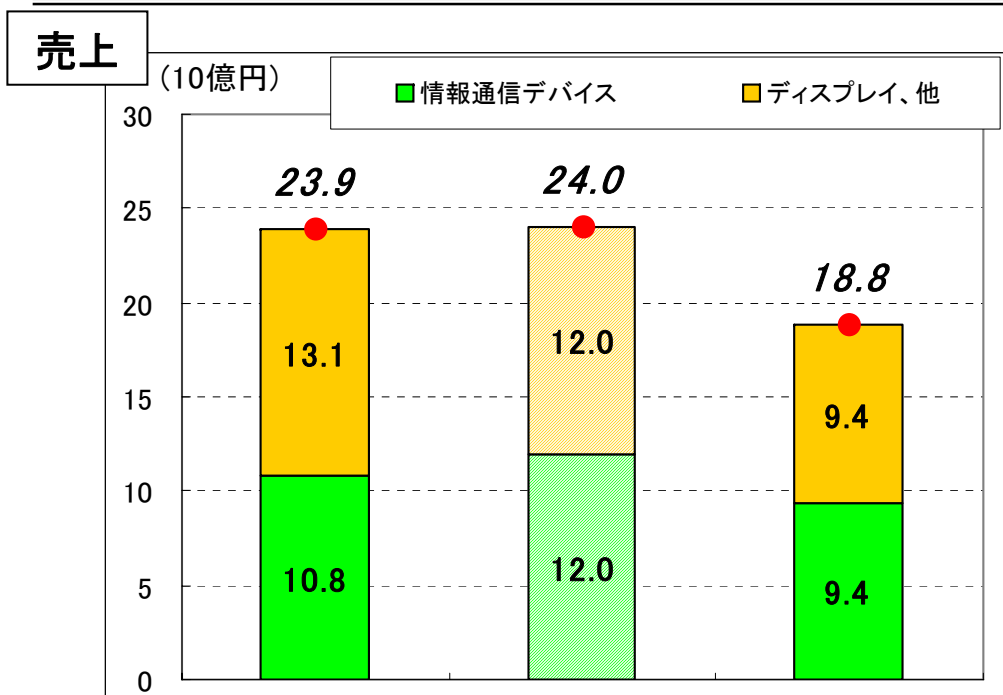


ディスプレイ

液晶用基板、PDP基板など



● 情報電子分野 —実績概況—



＜売上＞

情報デバイス

インクジェット複合機向けは順調だが、光源部品(セルガイド)は競合継続で減収。3Qクリスマス商戦向け拡販対策。

通信デバイス

モジュールの引合いは引き続き順調。フィリピンでの生産能力向上を対策中。

ディスプレイ

中小型液晶分野の市況回復遅れ、減収。下期本格回復に期待。PDPは認定に遅れ。

＜営業利益＞

数量減による利益減あるが、通信の赤字縮小もあり。下期は、液晶分野の回復を注視。

＜TFT液晶基板ガラス＞

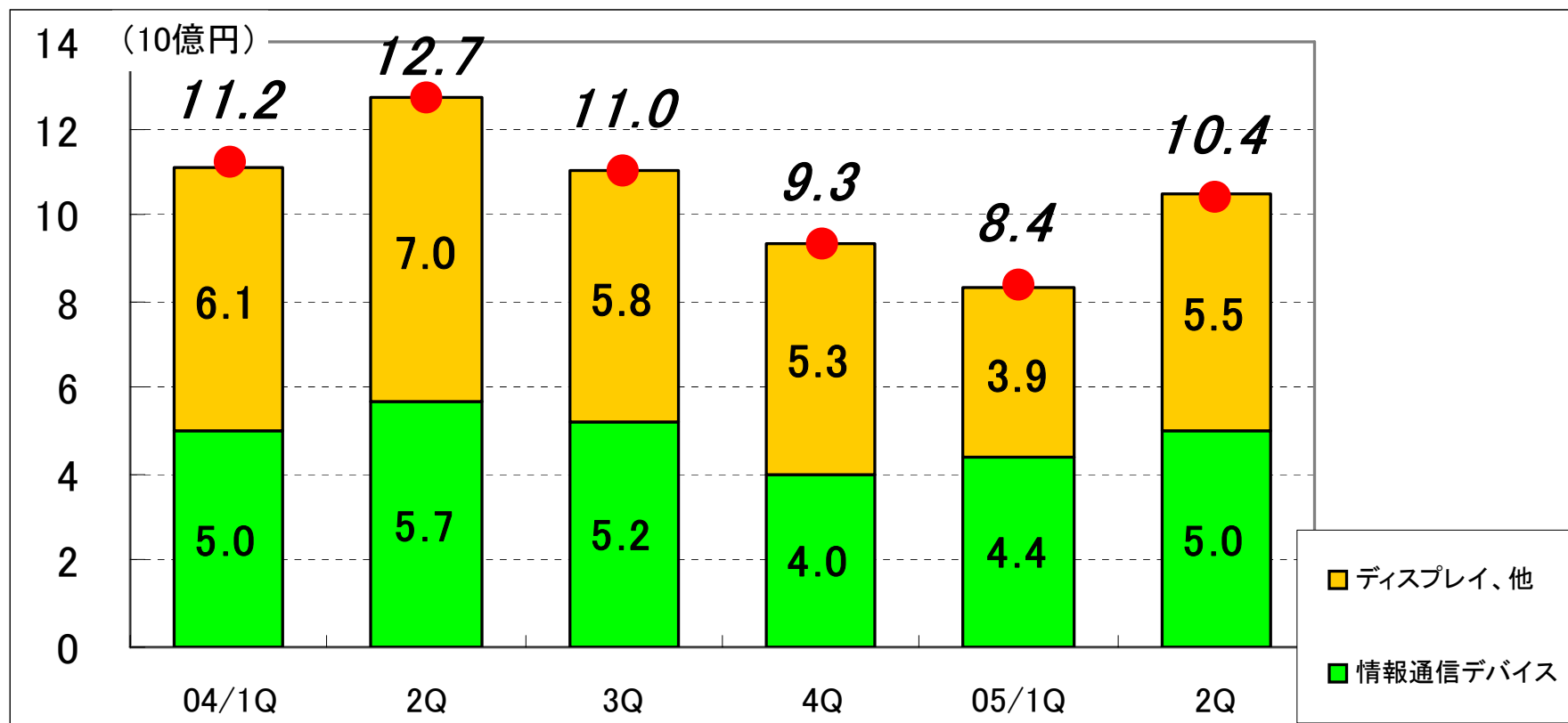
(持分法(営業外損益) NHテクノグラス)

2Q 生産不調発生。全力で立て直し。台湾4号窯の建設決定(2006年3月稼働)。

● 情報電子分野

— 四半期売上実績推移 —

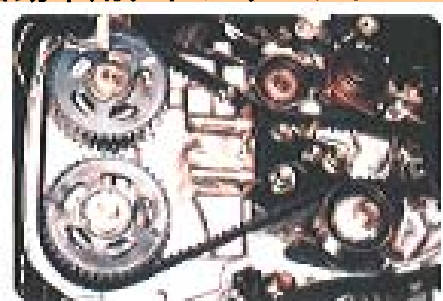
売上



● ガラス繊維分野

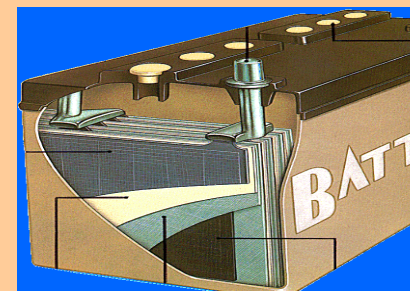
ゴムコード

自動車用タイミングベルト



バッテリーセパレータ

自動車、無停電装置などの鉛蓄電池



フレーク他

耐食、プラスチック強化材
光輝性顔料素材



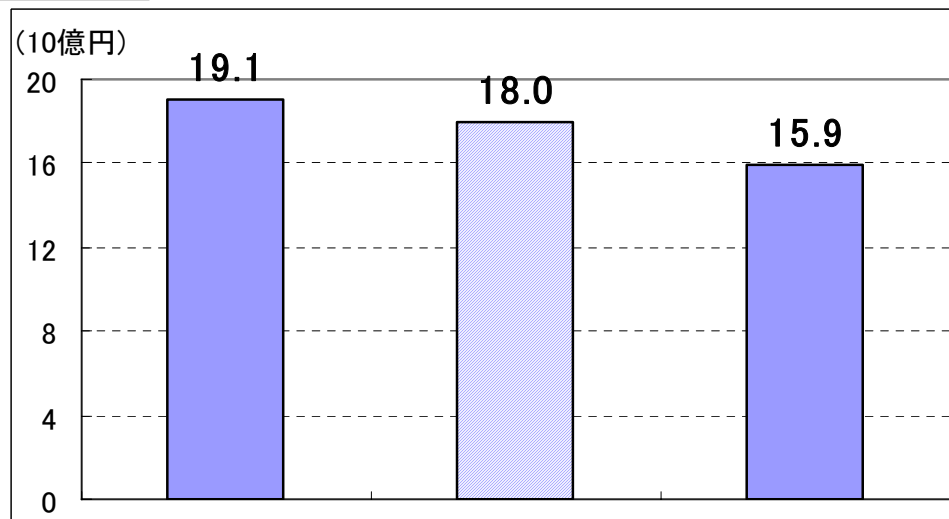
フィルター

クリーンルーム用など

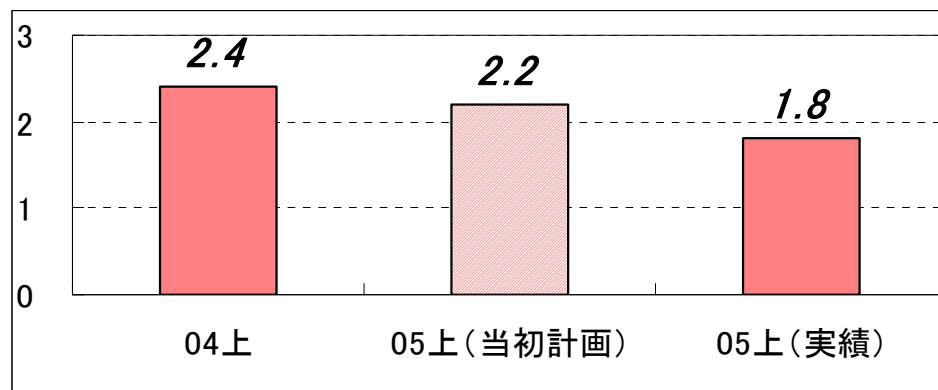


● ガラス繊維分野 —実績概況—

売上



営業利益



<ゴムコード>

欧州向け高機能品を中心に引き続き好調を継続。
中国蘇州拠点 06年夏に移動。

<ブレーク>

耐蝕分野などが堅調。
メタシャイン新用途開拓活動中。

<セパレータ>

自動車用バッテリーの国際競争の渦中。
数量、単価の下落。
中国天津拠点活用でコスト削減。

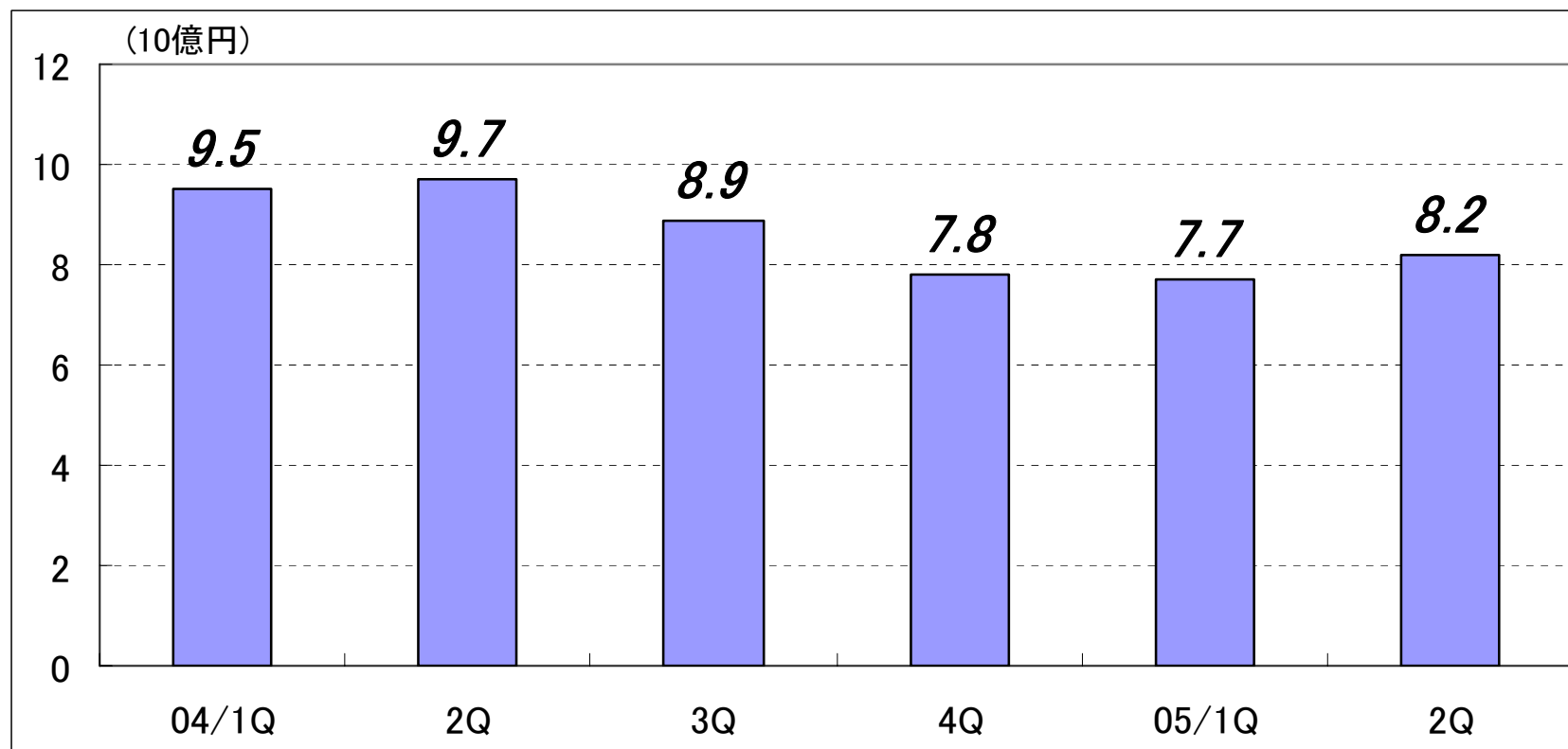
<エアフィルタ>

半導体、液晶の新設工場向け需要の低迷。
投資案件は下期にずれ込み。

● ガラス繊維分野

— 四半期売上実績推移 —

売上



以下、参考資料

● <ご参考> 通期業績見通しについての考え方

1. 今期下期の見通しが不透明な状況にあり、当初計画からの見直しを留保。
2. あわせて今後の市況動向の見極めと、追加改善策を検討、実施。
3. これらの状況を踏まえ、今後、東証開示基準に該当する見通しの変化が見込まれる場合は、改めて公表予定。

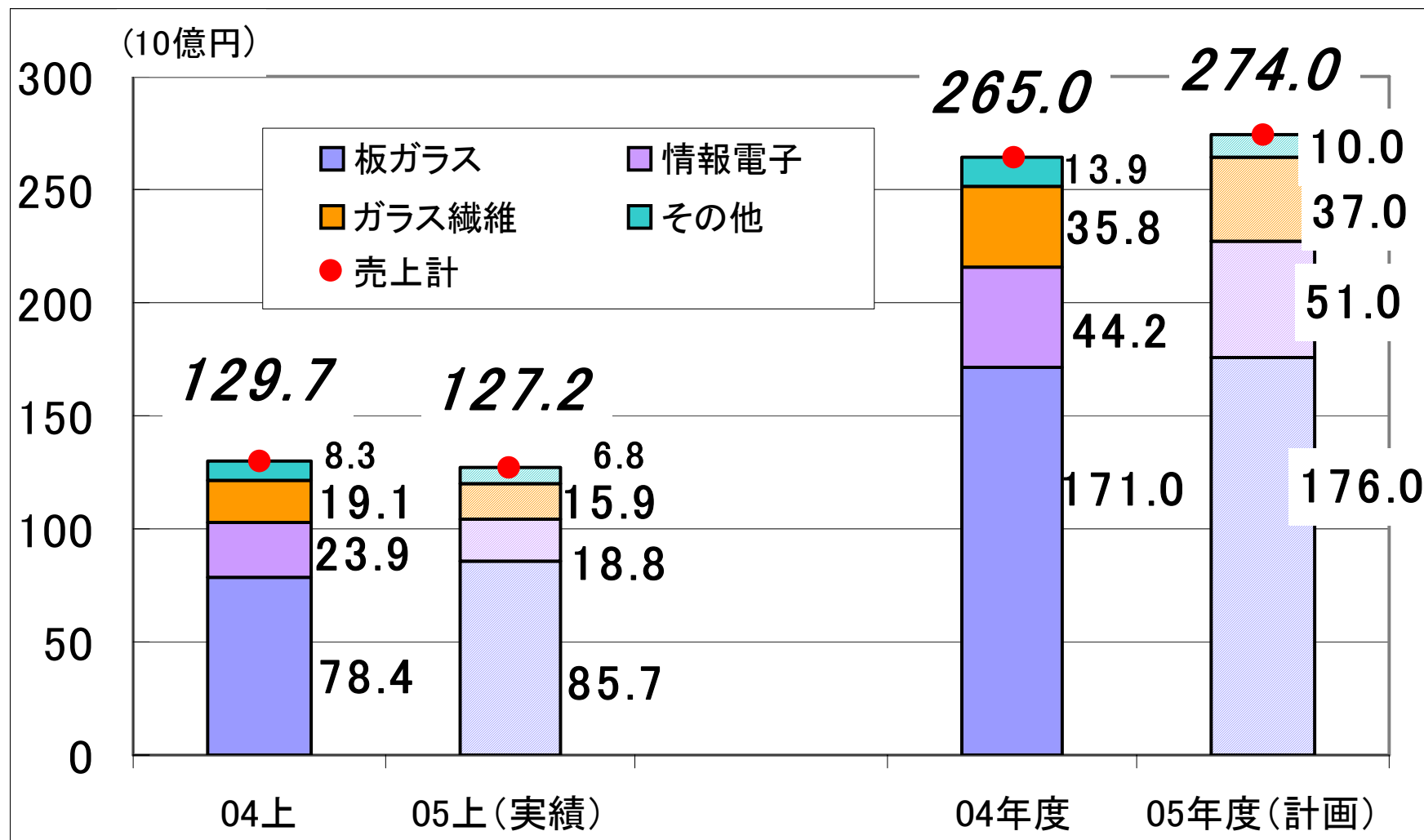
● <ご参考> 前提指標

		2004年度 上期実績	2004年度 通期実績	2005年度 上期実績	2005年度 通期見通 ＜当初計画＞
為替	(円/US\$)	110	110	111	107
原油(ドバイCIF)	(US\$/B)	34	38	50	37
減価償却費	(10億円)	6.2	12.6	6.0	13.0
設備投資	(10億円)	6.1	13.7	9.9	16.0
研究開発費	(10億円)	4.0	7.9	3.6	8.0
フリーキャッシュフロー	(10億円)	4.6	16.5	0.6	▲ 2.0
有利子負債	(10億円)	129.2	121.3	124.9	120.0
人員	(人)	13,690	13,385	13,653	-

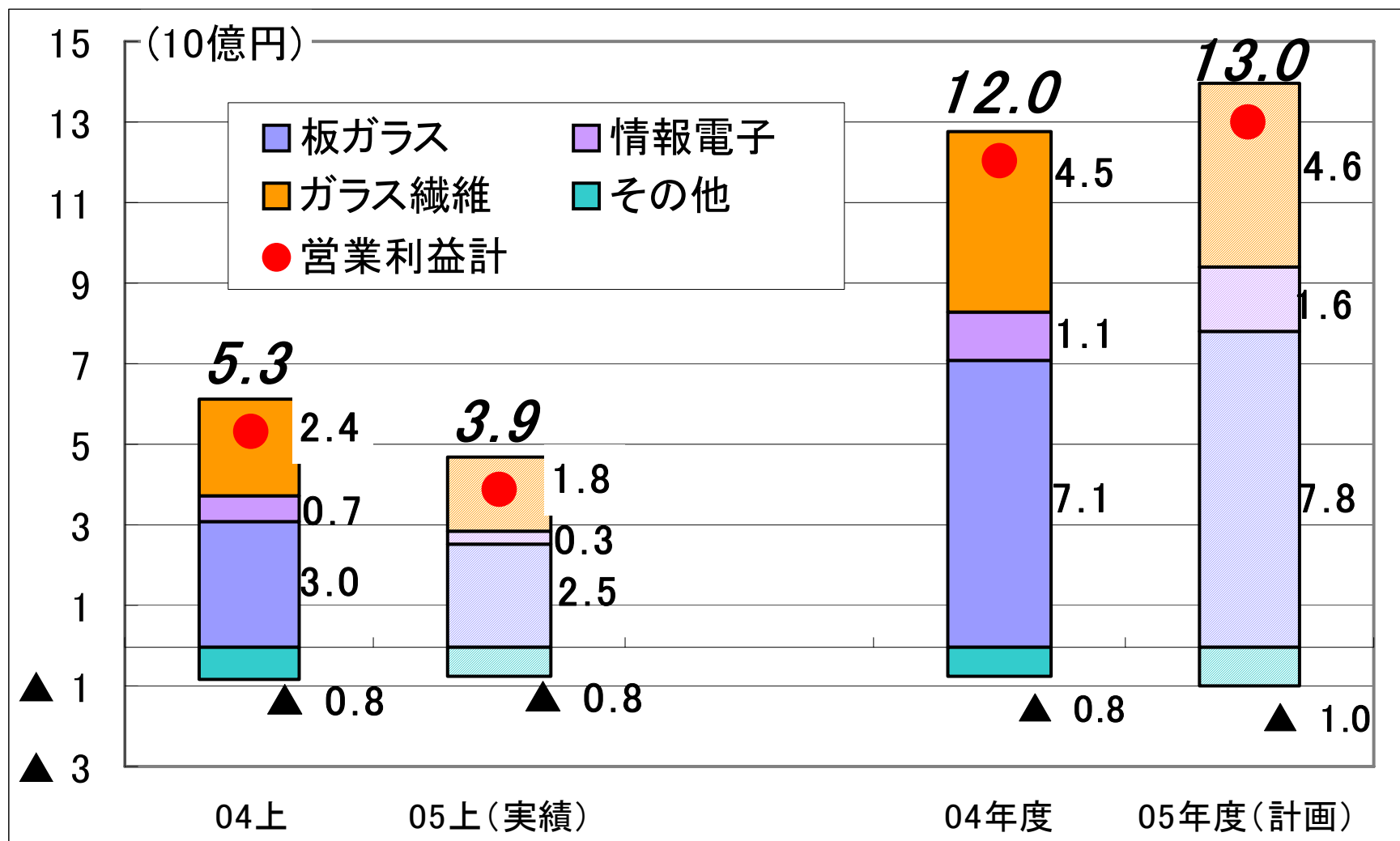
原油価格反応度
為替反応度

1ドル/1Bの変動で約1億円の減益要因
1円の円安で約0.5億円の増益要因

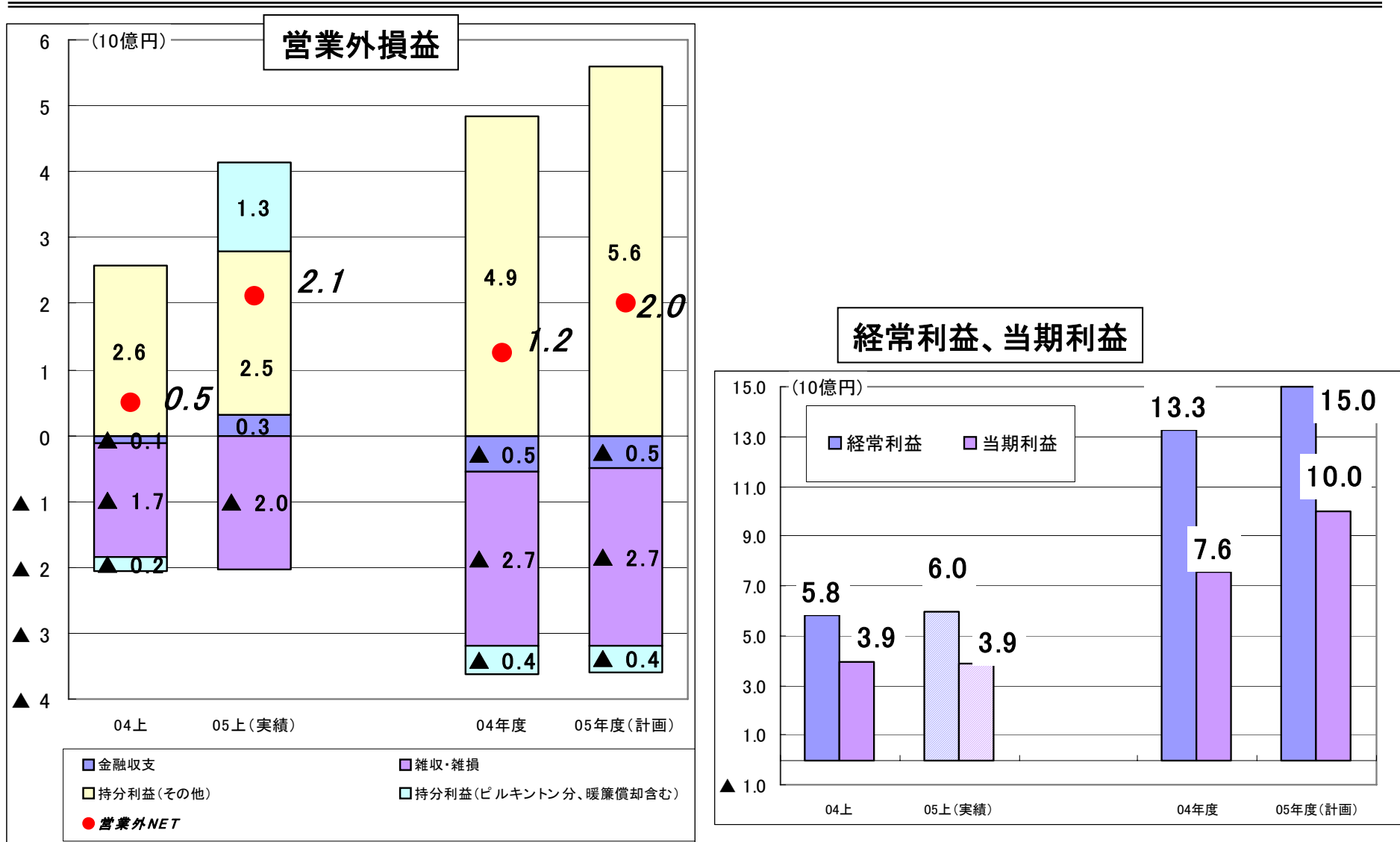
● <ご参考> 全社上期実績、通期計画(売上高)



● <ご参考> 全社上期実績、通期計画(営業利益)



● <ご参考> 全社上期実績、通期計画 (営業外損益、経常利益、当期利益)



● ご注意

当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧米、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動等があります。